



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chivodagr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田木 敬

TEL 03-3316-4131

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日

平成24年11月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	76,043	△0.9	6,409	20.9	6,825	21.5	3,795	120.4
24年2月期第2四半期	76,722	△3.6	5,299	196.9	5,619	175.4	1,722	680.9

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 4,051百万円 (187.5%) 24年2月期第2四半期 1,408百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	95.54	95.41
24年2月期第2四半期	43.36	43.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	127,389	75,355	54.7
24年2月期	126,756	72,719	52.9

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 69,628百万円 24年2月期 67,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	20.00	—	30.00	50.00
25年2月期	—	25.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,823	△1.5	11,535	7.5	12,032	6.1	5,776	19.4	145.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	41,609,996 株	24年2月期	41,609,996 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	1,889,573 株	24年2月期	1,888,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	39,720,656 株	24年2月期2Q	39,721,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成25年2月期の個別業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	109,600	△0.6	9,400	6.3	4,970	41.4	125	12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
(1) 個別経営成績(累計)	12
(2) 個別財政状態	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、復興需要等により緩やかな景気回復基調にありましたが、欧州の債務危機や新興国の景気後退による世界的な景気減速への懸念、消費税増税等の新たな負担増による生活不安の問題が浮上するなか、先行き不透明な状況が一層深刻化していると考えられます。

現下の厳しい状況下におきまして、当社グループの売上高は、前年の震災による落ち込みの反動で、3月に大きく売上を伸ばしたこともあり、既存店売上は前年同期を上回って着地いたしました。また全店ベースの売上は、前期の不採算店の大量退店が響き微減収となりました。

収益面におきましては、P B (プライベートブランド) 及びN P B (ナショナルプライベートブランド) 戦略の推進による粗利益率の改革、販管費のコントロール強化と抑制、慎重な出店戦略と不採算店のリストラなどに引き続き注力した結果、増益を確保いたしました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は、出店20店、退店34店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、靴事業1,130店(前年同期比25店減)、衣料品事業477店(同33店減)の合計1,607店(同58店減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高76,043百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益6,409百万円(同20.9%増)、経常利益6,825百万円(同21.5%増)、四半期純利益3,795百万円(同120.4%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当第2四半期連結累計期間における靴事業の売上高は、震災の反動で3月の売上が大きく増加したこと、また一貫して客単価が微増したことにより客数減少を補い、既存店の売上は前年同期を上回りました。一方、全店ベースの売上高は、前期及び今期の不採算店の退店等による店舗数の減少により微減収となりました。

商品面におきましては、紳士靴部門は防水機能を持つ「ハイドロテック・ブラックコレクション」、通気性重視の「ハイドロテック・涼風爽快」、若年層をターゲットにした「セダー・クレスト」ブランド全般が大変好調に推移しました。婦人靴部門ではエレガントカジュアルの「m c マリ・クレール」やコンフォートシューズの「バイオフィッター・レディース」、若年層をターゲットにした「セダー・クレスト」ブランド全般が好調に推移しました。また、学生靴として洗えるローファー「セダー・クレスト・ウォッシュャブル」が支持を受け大きく売上を伸ばしました。子供靴部門では「バイオフィッター・ツィンクル」及び「バイオフィッター・ライナー」が「光る靴」として話題となりました。スニーカー部門では、4月にアメリカの有名ブランド「K e d s」の当社限定コレクションをローンチし好評を得たほか、吸湿速乾に優れ独自の換気システムで湿気を調節するクールプラス繊維を使用した「バイオフィッター・エア」を同じく4月にローンチし好調な売れ行きとなりました。若年層をターゲットに据えた「セダー・クレスト」ブランドでは、キャンパス・スニーカー「ダブルフェイス」を筆頭に、トーンシューズ「デュオモーションズ」などが爆発的な売れ行きとなりました。「セダー・クレスト」ブランドでは、全部門にわたり若年層取り込みのために若手有名タレントを起用して積極的なプロモーションを仕掛けたことが奏功し、前年同期比3割増となりました。サンダル部門は、6月から7月に気温が上がらなかった影響で売上不振となりました。また、低単価商品の粗利益の構造改革として取り組んでおります「高品質・低価格」の統一販促「990プロジェクト」ではカラーバリエーション豊富なショートレインブーツを6月上旬に販売を行ったところ大変好評を得ました。

また、マーケティング本部が中心となり全国販促会議を行うことにより地区営業部・全国商品部・商品開発部が同じ指針のもとP B 及びN P B の商品開発と販売に取り組む体制が強化されました。この結果、P B 及びN P B 等のシェアは前年同期と比較して4ポイント増の約36%となりました。

粗利益率は、個別の催事毎に粗利益率の管理を強化したこと及びP B ・N P B のシェアの増加等により前年同期と比較して上昇いたしました。経費面では、前期に震災の影響で販促活動の自粛など販売費と人件費が極度に減少した反動で3月は増加しましたが、当第2四半期連結累計期間は経費コントロールに注力し、また不採算店の退店等による店舗数の減少に伴う管理費減少効果もあり経費全般としては微減となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の靴事業の営業利益は、前年同期を上回り増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は、靴チヨダ、東京靴流通センターを中心として出店11店、退店20店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は1,130店(前年同期比25店減)となりました。

この結果、売上高は57,580百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

<衣料品事業>

当第2四半期連結累計期間における衣料品事業の売上高は、前年の震災の反動で3月の売上が大きく上回ったことにより既存店は前年同期の売上を確保することができましたが、総売上は不採算店の退店等による店舗数の減少により減収となりました。

商品面におきましては、お客様のニーズ等に応える多様な機能を付加したPB商品として「ナノプラチナデニム」「香り付Tシャツ・ジーンズ」「着心地ひんやりインナー SARARI Cool」「orgabits」等を開発、ローンチし好評を得ました。

販売施策におきましては、TVCMの実施、フリーマガジン「NANA style」の発行、モバイル会員への起動的な情報発信など積極的かつ多面的な販売促進策を実施しました。また、毎月15日・16日を「シルバーデー」として60歳以上のお客様に割引を実施するなど、シニア層の拡大にも努めました。

粗利益率は、商品在庫の鮮度向上による建値消化率アップにより47.9%となりました。経費面では、販管費の戦略的なコントロールに注力いたしました結果、当第2四半期連結累計期間は増益となり、営業利益1,049百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の出退店は、出店9店、退店14店を実施し、当第2四半期連結会計期間末店舗数は477店（前年同期比33店減）となりました。

この結果、売上高は18,463百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、127,389百万円（前連結会計年度末比633百万円増）となりました。

流動資産は、81,509百万円（前連結会計年度末比1,508百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が50,167百万円（前連結会計年度末比3,142百万円増）、受取手形及び売掛金が2,240百万円（同307百万円増）、商品が26,625百万円（同1,609百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、45,879百万円（前連結会計年度末比875百万円減）となっております。これは、主として土地が4,352百万円（前連結会計年度末比1,109百万円増）、投資有価証券が8,423百万円（同1,062百万円減）、敷金及び保証金が18,986百万円（同724百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、52,034百万円（前連結会計年度末比2,002百万円減）となりました。

流動負債は、37,234百万円（前連結会計年度末比1,814百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が24,383百万円（前連結会計年度末比916百万円減）となったこと、ファクタリング債務が2,584百万円（同581百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、14,799百万円（前連結会計年度末比188百万円減）となっております。これは、主として長期借入金1,465百万円（前連結会計年度末比126百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、75,355百万円（前連結会計年度末比2,635百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が57,763百万円（前連結会計年度末比2,603百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は54.7%（前連結会計年度末比1.8ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,863百万円(前年同期比3,158百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」7,030百万円、「減価償却費」594百万円、「たな卸資産の減少額」1,609百万円等の増加と、「仕入債務の減少額」1,495百万円、「法人税等の支払額」2,682百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は94百万円(前年同期比743百万円減)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」1,688百万円等の支出と、「有形固定資産の売却による収入」424百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」1,111百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」445百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,809百万円(前年同期比507百万円減)となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」574百万円、「配当金の支払額」1,191百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は46,504百万円(前連結会計年度末比3,149百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期におきましては、欧州の債務危機問題や新興国の景気後退による世界的な景気減速への懸念が消えないほか、主要な商品供給国である中国との関係悪化による調達不安も台頭しているなか、先行き不透明な経営環境が依然として続くものと見られます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力事業である靴事業では、より一層のPB商品の拡充による粗利益率の向上をさらに確実なものにするべく、商品開発とマスメディアを用いた全国統一型のキャンペーンの拡大を行うほか、経費面におきましてもより効率化を図ってまいります。衣料品事業におきましても粗利益率の向上を図るとともに経費コントロールに注力し、販売の増加が見込めるMDへの転換を図ってまいります。

連結業績予想につきましては、平成24年4月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

連結子会社㈱マックハウスの役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年5月23日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額135百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,024	50,167
受取手形及び売掛金	1,933	2,240
商品	28,235	26,625
繰延税金資産	1,081	916
その他	1,743	1,570
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	80,001	81,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,762	4,618
工具、器具及び備品（純額）	500	489
土地	3,242	4,352
リース資産（純額）	475	462
その他（純額）	6	28
有形固定資産合計	8,987	9,950
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,485	8,423
敷金及び保証金	19,710	18,986
繰延税金資産	3,561	3,514
その他	1,477	1,506
貸倒引当金	△153	△147
投資その他の資産合計	34,082	32,283
固定資産合計	46,755	45,879
資産合計	126,756	127,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,299	24,383
ファクタリング債務	3,166	2,584
短期借入金	740	740
1年内返済予定の長期借入金	1,046	948
リース債務	196	217
未払法人税等	2,831	2,885
未払消費税等	498	408
賞与引当金	611	636
店舗閉鎖損失引当金	187	116
リース資産減損勘定	477	358
資産除去債務	26	33
その他	3,968	3,921
流動負債合計	39,049	37,234

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
固定負債		
長期借入金	1,592	1,465
リース債務	390	350
繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	7,851	8,104
役員退職慰労引当金	138	5
転貸損失引当金	567	528
長期預り保証金	842	830
長期リース資産減損勘定	582	426
資産除去債務	2,124	2,108
その他	857	939
固定負債合計	14,988	14,799
負債合計	54,037	52,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	55,160	57,763
自己株式	△3,026	△3,027
株主資本合計	66,516	69,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	510
その他の包括利益累計額合計	521	510
新株予約権	39	97
少数株主持分	5,642	5,629
純資産合計	72,719	75,355
負債純資産合計	126,756	127,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
売上高	76,722	76,043
売上原価	40,244	39,037
売上総利益	36,478	37,006
販売費及び一般管理費	31,178	30,597
営業利益	5,299	6,409
営業外収益		
受取利息	49	43
受取配当金	34	36
受取家賃	647	639
その他	302	317
営業外収益合計	1,033	1,037
営業外費用		
支払利息	31	25
不動産賃貸費用	589	574
転貸損失引当金繰入額	81	16
その他	10	4
営業外費用合計	713	621
経常利益	5,619	6,825
特別利益		
固定資産売却益	—	232
投資有価証券売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	1	—
転貸損失引当金戻入額	9	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	16
負ののれん発生益	—	60
その他	10	8
特別利益合計	22	363
特別損失		
固定資産除却損	25	13
投資有価証券売却損	5	2
減損損失	315	108
店舗閉鎖損失引当金繰入額	116	6
災害による損失	239	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,611	—
その他	25	27
特別損失合計	2,339	159
税金等調整前四半期純利益	3,303	7,030
法人税、住民税及び事業税	2,028	2,771
法人税等調整額	△416	195
法人税等合計	1,612	2,967
少数株主損益調整前四半期純利益	1,690	4,062
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△31	267
四半期純利益	1,722	3,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,690	4,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	△11
その他の包括利益合計	△282	△11
四半期包括利益	1,408	4,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	3,783
少数株主に係る四半期包括利益	△31	267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,303	7,030
減価償却費	632	594
減損損失	315	108
災害損失	239	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,611	—
賃借料との相殺による保証金返還額	473	431
固定資産売却損益 (△は益)	—	△232
固定資産除却損	25	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△43
店舗閉鎖損失	15	27
違約金収入	△10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△490	△132
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△39
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△71
受取利息及び受取配当金	△83	△80
負ののれん発生益	—	△60
支払利息	31	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	747	1,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,155	△1,495
未払費用の増減額 (△は減少)	247	185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	△89
その他	△69	△218
小計	3,593	7,522
利息及び配当金の受取額	52	52
利息の支払額	△36	△28
法人税等の支払額	△1,904	△2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	4,863

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	860	67
有形固定資産の取得による支出	△320	△1,688
有形固定資産の売却による収入	—	424
有形固定資産の除却による支出	△51	△26
無形固定資産の取得による支出	△19	△11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	1,111
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△155
敷金及び保証金の回収による収入	556	445
その他	△7	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	838	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30	350
長期借入金の返済による支出	△529	△574
割賦債務の返済による支出	△60	△65
リース債務の返済による支出	△102	△106
自己株式の取得による支出	△0	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△157
配当金の支払額	△1,587	△1,191
少数株主への配当金の支払額	△62	△62
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,317	△1,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	226	3,149
現金及び現金同等物の期首残高	37,483	43,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,710	46,504

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年2月期第2四半期の個別業績 (平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	55,871	△0.5	5,154	16.8	5,613	20.3	3,295	99.6
24年2月期第2四半期	56,172	△2.1	4,411	80.1	4,665	68.7	1,650	51.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第2四半期	82	97	82	85
24年2月期第2四半期	41	56	41	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年2月期第2四半期	96,836		61,193		63.1	
24年2月期	94,688		59,054		62.3	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。